

発行者情報

【表紙】

【公表書類】

発行者情報

【公表日】

2020年5月29日

【発行者の名称】

株式会社マルク
(Maruc Co., Ltd.)

【代表者の役職氏名】

代表取締役社長 北野 順哉

【本店の所在の場所】

愛媛県松山市吉藤三丁目4番6号

【電話番号】

(089)911-1047 (代表)

【事務連絡者氏名】

管理部長 片山 正人

【担当 J-Adviser の名称】

フィリップ証券株式会社

【担当 J-Adviser の代表者の役職氏名】

代表取締役 下山 均

【担当 J-Adviser の本店の所在の場所】

東京都中央区日本橋兜町4番2号

【担当 J-Adviser の財務状況が公表されるウェブサイトのアドレス】

<https://www.phillip.co.jp/>

【電話番号】

(03)3666-2101

【取引所金融商品市場等に関する事項】

東京証券取引所 TOKYO PRO Market
振替機関の名称及び住所は下記のとおりです。

名称：株式会社証券保管振替機構

住所：東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

【公表されるホームページのアドレス】

株式会社マルク
<http://maruc-group.jp/>
株式会社東京証券取引所
<https://www.jpx.co.jp/>

【投資者に対する注意事項】

- 1 TOKYO PRO Marketは、特定投資家等を対象とした市場であり、その上場会社は、高い投資リスクを含んでいる場合があります。投資者は、TOKYO PRO Marketの上場会社に適用される上場適格性要件及び適時開示基準並びに市場価格の変動に関するリスクに留意し、自らの責任で投資を行う必要があります。また、投資者は、発行者情報により公表された情報を慎重に検討した上で投資判断を行う必要があります。特に、第一部 第3 4【事業等のリスク】において公表された情報を慎重に検討する必要があります。
- 2 発行者情報を公表した発行者のその公表の時における役員（金融商品取引法（以下「法」という。）第21条第1項第1号に規定する役員（取締役、会計参与、監査役若しくは執行役又はこれらに準ずる者）をいう。）は、発行者情報のうちに重要な事項について虚偽の情報があり、又は公表すべき重要な事項若しくは誤解を生じさせないために必要な重要な事実に関する情報が欠けていたときは、法第27条の34において準用する法第22条の規定に基づき、当該有価証券を取得した者に対し、情報が虚偽であり又は欠けていることにより生じた損害を賠償する責任を負います。ただし、当該有価証券を取得した者がその取得の申込みの際に、情報が虚偽であり、又は欠けていることを知っていたときは、この限りではありません。また、当該役員は、情報が虚偽であり又は欠けていることを知らず、かつ、相当な注意を用いたにもかかわらず知ることができなかったことを証明したときは、上記賠償責任を負いません。
- 3 TOKYO PRO Marketにおける取引所規則の枠組みは、基本的な部分において日本の一般的な取引所金

融商品市場に適用される取引所規則の枠組みと異なっています。すなわち、TOKYO PRO Marketにおいては、J-Adviserが重要な役割を担います。TOKYO PRO Marketの上場会社は、特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例（以下「特例」という。）に従って、各上場会社のために行動するJ-Adviserを選任する必要があります。J-Adviserの役割には、上場適格性要件に関する助言及び指導、並びに上場申請手続のマネジメントが含まれます。これらの点について、投資者は、東京証券取引所のホームページ等に掲げられるTOKYO PRO Marketに係る諸規則に留意する必要があります。

- 4 東京証券取引所は、発行者情報の内容（発行者情報に虚偽の情報があるか否か、又は公表すべき事項若しくは誤解を生じさせないために必要な重要な事実に関する情報が欠けているか否かという点を含みますが、これらに限られません。）について、何らの表明又は保証等をしておらず、前記賠償責任その他の一切の責任を負いません。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

該当事項はありません。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第9期中	第10期中	第8期	第9期
会計期間	自2018年9月1日 至2019年2月28日	自2019年9月1日 至2020年2月29日	自2017年9月1日 至2018年8月31日	自2018年9月1日 至2019年8月31日
売上高 (千円)	141,613	162,854	255,071	302,264
経常利益 (千円)	10,081	11,799	3,319	17,897
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	7,714	7,874	8,639	10,798
中間包括利益又は包括 利益 (千円)	7,714	7,874	2,820	10,798
純資産額 (千円)	23,546	34,505	15,832	26,631
総資産額 (千円)	104,761	118,888	101,503	111,014
1株当たり純資産額 (円)	39.25	57.51	26.39	44.39
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	12.86	13.12	28.41	18.00
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.5	29.0	15.6	24.0
自己資本利益率 (%)	39.2	25.8	126.2	50.9
株価収益率 (倍)	108.9	106.7	—	77.8
配当性向 (%)	—	—	—	—
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	9,726	4,443	1,966	8,203
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	1,235	△2,537	△560	△180
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	△2,590	4,327	4,621	△4,848
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	43,837	44,873	35,465	38,640
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	31 (108)	39 (111)	34 (114)	40 (106)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、期中の平均人員を（ ）外数で記載しております。
4. 2019年1月7日付で普通株式1株につき300株の株式分割を行いました。第8期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり中間（当期）純利益を算定しております。

2【事業の内容】

前連結会計年度の発行者情報を公表した2019年11月29日以降、当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、まるく株式会社（連結子会社）は、2019年12月9日付で清算し、連結子会社でなくなりました。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

2020年2月29日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
障がい福祉サービス事業	39(111)
合計	39(111)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

（2）提出会社の状況

2020年2月29日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
39 (111)	35.6	3.8	2,837

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。
3. 当社は、障がい福祉サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（3）労働組合の状況

当社グループにおいて労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第3【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間における我が国の経済は、政府や日銀による経済・金融政策を背景に、企業収益は改善傾向となり、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。また、失業率の低下等により雇用環境は改善する一方、賃金の伸びが低水準な状況下で、社会保障制度などに対する将来不安も根強く、消費の先行きは依然として不透明な状況が続いています。

このような環境のもと、当社グループは就労継続支援A型事業を中心に、既存事業所での利用促進等の活動を進めるとともに、放課後等デイサービス事業の新規事業所として「マルクスコラ余戸教室」を2019年6月に開設する等、将来に向けたサービス提供範囲の拡大を実施してまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は162,854千円（対前年同期比15.0%増）、営業利益は3,090千円（対前年同期比193.8%増）、経常利益は11,799千円（対前年同期比17.0%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は7,874千円（対前年同期比2.0%増）となりました。

なお、当社グループは、障がい福祉サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2)キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、前連結会計年度末に比べて6,232千円増加し、44,873千円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、未払金の減少額7,331千円等を計上したものの、税金等調整前中間純利益11,799千円、未払消費税等の増加額1,828千円等を計上したことにより、4,443千円のプラス（前年同期は9,726千円のプラス）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,511千円等により、2,537千円のマイナス（前年同期は1,235千円のプラス）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入10,000千円、長期借入金の返済による支出5,673千円により、4,327千円のプラス（前年同期は2,590千円のマイナス）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当社グループは生産活動を行っていないため、該当事項はありません。

(2)受注実績

当社グループは受注から役務提供までの期間が短いため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	中間期末 拠点数	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
障がい福祉サービス事業	6	162,854	115.0
合計	6	162,854	115.0

(注) 1. 当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)		当中間連結会計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
愛媛県国民健康保険 団体連合会	117,551	83.0	136,015	83.5

(注) 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

前連結会計年度の発行者情報を公表した 2019 年 11 月 29 日以降、当中間連結会計期間の末日までにおいて、当社グループの対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【事業等のリスク】

前連結会計年度の発行者情報を公表した 2019 年 11 月 29 日以降、当発行者情報提出日までにおいて、当発行者情報に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある新たな事業等のリスクの発生、又は 2019 年 11 月 29 日に公表した発行者情報に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありませんが、当社株式の(株)東京証券取引所が運営を行っております証券市場 TOKYO PRO Market の上場維持の前提となる契約に関し、以下に記載いたします。

J-Adviser との契約について

当社グループは、株式会社東京証券取引所が運営を行っております証券市場 TOKYO PRO Market に上場しております。当社では、2018 年 6 月 29 日にフィリップ証券株式会社との間で、担当 J-Adviser 契約書（以下「当該契約」といいます。）を締結しております。当該契約は、TOKYO PRO Market における当社株式の新規上場及び上場維持の前提となる契約であり、当該契約を解除し、かつ、他の担当 J-Adviser を確保できない場合、当社株式は TOKYO PRO Market から上場廃止となります。当該契約における契約解除に関する条項及び契約解除に係る事前催告に関する事項は以下の通りです。

なお、本発行者情報の開示日現在において、当該契約の解除条項に該当する事象は生じておりません。

<J-Adviser 契約解除に関する条項>

当社（以下「甲」という。）が次のいずれかに該当する場合には、フィリップ証券株式会社（以下「乙」という。）は J-Adviser 契約（以下「本契約」という。）を即日無催告解除することができる。

①債務超過

甲がその連結会計年度の末日（連結財務諸表を作成していない場合には、当事業年度の末日）に債務超過の状態である場合において（上場後 3 年間に終了する事業年度において債務超過となった場合を除く）、1 年以内に債務超過の状態から脱却しえなかったとき、すなわち債務超過の状態となった事業年度の末日の翌日から起算して 1 年を経過する日（当該 1 年を経過する日が甲の事業年度の末日に当たら

ないときは、当該1年を経過する日の後最初に到来する事業年度の末日)までの期間(以下この項において「猶予期間」という。)において債務超過の状態から脱却しえなかった場合。但し、甲が法律の規定に基づく再生手続若しくは更生手続又は私的整理に関するガイドライン研究会による「私的整理に関するガイドライン」に基づく整理を行うことにより、当該1年を経過した日から起算して1年以内に債務超過の状態から脱却することを計画している場合(乙が適当と認める場合に限る。)には、2年以内(審査対象事業年度の末日の翌日から起算して2年を経過する日(猶予期間の最終日の翌日から起算して1年を経過する日が甲の事業年度の末日に当たらないときは、当該1年を経過する日後最初に到来する事業年度の末日)までの期間内)に債務超過の状態から脱却しえなかったとき。

なお、乙が適当と認める場合に適合するかどうかの審査は、猶予期間の最終日の属する連結会計年度(甲が連結財務諸表を作成すべき会社でない場合には事業年度)に係る決算の内容を開示するまでの間において、再建計画(本号但し書に定める1年以内に債務超過の状態でなくなるための計画を含む。)を公表している甲を対象とし、甲が提出する当該再建計画並びに次のa及び、bに定める書類に基づき行う。

a 次の(a)又は(b)の場合の区分に従い、当該(a)又は(b)に規定する書面

(a) 法律の規定に基づく再生手続又は更生手続を行う場合

当該再建計画が再生計画又は更生計画として裁判所の認可を得ているものであることを証する書面

(b) 私的整理に関するガイドライン研究会による「私的整理に関するガイドライン」に基づく整理を行う場合

当該再建計画が当該ガイドラインにしたがって成立したものであることについて債権者が記載した書面

b 本号但し書に定める1年以内に債務超過の状態でなくなるための計画の前提となった重要な事項等が、公認会計士等により検討されたものであることについて当該公認会計士等が記載した書面

②銀行取引の停止

甲が発行した手形等が不渡りとなり銀行取引が停止された場合又は停止されることが確実となった旨の報告を書面で受けた場合

③破産手続、再生手続又は更生手続

甲が法律の規定に基づく会社の破産手続、再生手続若しくは更生手続を必要とするに至った場合(甲が、法律に規定する破産手続、再生手続又は更生手続の原因があることにより、破産手続、再生手続又は更生手続を必要と判断した場合)又はこれに準ずる状態になった場合。なお、これに準ずる状態になった場合とは、次のaからcまでに掲げる場合その他甲が法律の規定に基づく会社の破産手続、再生手続又は更生手続を必要とするに至った場合に準ずる状態になったと乙が認めた場合をいうものとし、当該aからcまでに掲げる場合には当該aからcまでに定める日に本号前段に該当するものとして取り扱う。

a 甲が債務超過又は支払不能に陥り又は陥るおそれがあるときなどで再建を目的としない法律に基づかない整理を行う場合

甲から当該整理を行うことについての書面による報告を受けた日

b 甲が、債務超過又は支払不能に陥り又は陥るおそれがあることなどにより事業活動の継続について困難である旨又は断念する旨を取締役会等において決議又は決定した場合であって、事業の全部若しくは大部分の譲渡又は解散について株主総会又は普通出資者総会に付議することを取締役会の決議を行った場合、甲から当該事業の譲渡又は解散に関する取締役会の決議についての書面による報告を受けた日(事業の大部分の譲渡の場合には、当該事業の譲渡が事業の大部分の譲渡であると乙が認めた日)

c 甲が、財政状態の改善のために、債権者による債務の免除又は第三者による債務の引受若しくは弁済に関する合意を当該債権者又は第三者と行った場合(当該債務の免除の額又は債務の引受若しくは弁済の額が直前事業年度の末日における債務の総額の100分の10に相当する額以上である場合に限る。)甲から当該合意を行ったことについての書面による報告を受けた日

④前号に該当することとなった場合においても、以下に定める再建計画の開示を行った場合には、原則として本契約の解除は行わないものとする。

再建計画とは次の a ないし c の全てに該当するものをいう。

a 次の(a)又は(b)に定める場合に従い、当該(a)又は(b)に定める事項に該当すること。

(a) 甲が法律の規定に基づく再生手続又は更生手続を必要とするに至った場合

当該再建計画が、再生計画又は更生計画として裁判所の認可を得られる見込みがあるものであること。

(b) 甲が前号 c に規定する合意を行った場合

当該再建計画が、前号 c に規定する債権者又は第三者の合意を得ているものであること。

b 当該再建計画に次の(a)及び(b)に掲げる事項が記載されていること。

(a) 当該上場有価証券の全部を消却するものでないこと。

(b) 前 a の(a)に規定する見込みがある旨及びその理由又は同(b)に規定する合意がなされていること及びそれを証する内容

c 当該再建計画に上場廃止の原因となる事項が記載されているなど公益又は投資者保護の観点から適当でないと認められるものでないこと。

⑤事業活動の停止

甲が事業活動を停止した場合（甲及びその連結子会社の事業活動が停止されたと乙が認めた場合をいう）又はこれに準ずる状態になった場合。

なお、これに準ずる状態になった場合とは、次の a から c までに掲げる場合その他甲が事業活動を停止した場合に準ずる状態になった場合と乙が認めた場合をいうものとし、当該 a から c までに掲げる場合には当該 a から c までに掲げる日に同号に該当するものとして取り扱う。

a 甲が、合併により解散する場合のうち、合併に際して甲の株主に対してその株券等に代わる財産の全部又は一部として次の(a)又は(b)に該当する株券等を交付する場合は、原則として、合併がその効力を生ずる日の3日前（休業日を除外する。）の日

(a) TOKYO PRO Market の上場株券等

(b) 上場株券等が、その発行者である甲の合併による解散により上場廃止となる場合 当該合併に係る新設会社若しくは存続会社又は存続会社の親会社（当該会社が発行者である株券等を当該合併に際して交付する場合に限る。）が上場申請を行い、速やかに上場される見込みのある株券等

b 甲が、前 a に規定する合併以外の合併により解散する場合は、甲から当該合併に関する株主総会（普通出資者総会を含む。）の決議についての書面による報告を受けた日（当該合併について株主総会の決議による承認を要しない場合には、取締役会の決議（委員会設置会社にあつては、執行役の決定を含む。）についての書面による報告を受けた日）

c 甲が、前 a 及び前 b に規定する事由以外の事由により解散する場合（③ b の規定の適用を受ける場合を除く。）は、甲から当該解散の原因となる事由が発生した旨の書面による報告を受けた日。

⑥不適当な合併等

甲が非上場会社の吸収合併又はこれに類する行為（i 非上場会社を完全子会社とする株式交換、ii 会社分割による非上場会社からの事業の承継、iii 非上場会社からの事業の譲受け、iv 会社分割による他の者への事業の承継、v 他の者への事業の譲渡、vi 非上場会社との業務上の提携、vii 第三者割当による株式若しくは優先出資の割当て、viii その他非上場会社の吸収合併又はこれら i から vii までと同等の効果をもたらすと認められる行為）を行った場合で、当該上場会社が実質的な存続会社でない乙が認めた場合。

⑦支配株主との取引の健全性の毀損

第三者割当により支配株主が異動した場合（当該割当により支配株主が異動した場合及び当該割当により交付された募集株式等の転換又は行使により支配株主が異動する見込みがある場合）において、支配株主との取引に関する健全性が著しく毀損されていると乙が認めるとき

⑧有価証券報告書又は四半期報告書ならびに発行者情報等の提出遅延

甲が提出の義務を有する有価証券報告書又は四半期報告書ならびに発行者情報等につき、法令及び上場規程等に定める期間内に提出しなかった場合で、乙がその遅延理由が適切でないと判断した場合。

⑨虚偽記載又は不適正意見等

次の a 又は b に該当する場合

a 甲が開示書類等に虚偽記載を行い、かつ、その影響が重大であると乙が認める場合

b 甲の財務諸表等に添付される監査報告書等において、公認会計士等によって、監査報告書については「不適正意見」又は「意見の表明をしない」旨（天災地変等、甲の責めに帰すべからざる事由によるものである場合を除く。）が記載され、かつ、その影響が重大であると乙が認める場合

⑩法令違反及び上場規程違反等

甲が重大な法令違反又は上場規程に関する重大な違反を行った場合。

⑪株式事務代行機関への委託

甲が株式事務を株式会社東京証券取引所の承認する株式事務代行機関に委託しないこととなった場合又は委託しないこととなることが確実となった場合。

⑫株式の譲渡制限

甲が当該銘柄に係る株式の譲渡につき制限を行うこととした場合。

⑬完全子会社化

甲が株式交換又は株式移転により他の会社の完全子会社となる場合。

⑭指定振替機関における取扱い

甲が指定振替機関の振替業における取扱いの対象とならないこととなった場合。

⑮株主の権利の不当な制限

株主の権利内容及びその行使が不当に制限されているとして、甲が次の a から g までのいずれかに掲げる行為を行っていると乙が認めた場合でかつ株主及び投資者の利益を侵害するおそれ大きいと乙が認める場合、その他株主の権利内容及びその行使が不当に制限されていると乙が認めた場合。

a 買収者以外の株主であることを行使又は割当ての条件とする新株予約権を株主割当て等の形で発行する買収防衛策（以下「ライツプラン」という。）のうち、行使価額が株式の時価より著しく低い新株予約権を導入時点の株主等に対し割り当てておくものの導入（実質的に買収防衛策の発動の時点の株主に割り当てるために、導入時点において暫定的に特定の者に割り当てておく場合を除く。）

b ライツプランのうち、株主総会で取締役の過半数の交代が決議された場合においても、なお廃止又は不発動とすることができないものの導入

c 拒否権付種類株式のうち、取締役の過半数の選解任その他の重要な事項について種類株主総会の決議を要する旨の定めがなされたものの発行に係る決議又は決定（持株会社である甲の主要な事業を行なっている子会社が拒否権付種類株式又は取締役選任権付種類株式を甲以外の者を割当先として発行する場合において、当該種類株式の発行が甲に対する買収の実現を困難にする方策であると乙が認めるときは、甲が重要な事項について種類株主総会の決議を要する旨の定めがなされた拒否権付種類株式を発行するものとして取り扱う。）。

d 上場株券等について、株主総会において議決権を行使することができる事項のうち取締役の過半数の選解任その他の重要な事項について制限のある種類の株式への変更に係る決議又は決定。

e 上場株券等より議決権の多い株式（取締役の選解任その他の重要な事項について株主総会において一個の議決権を行使することができる数の株式に係る剰余金の配当請求権その他の経済的利益を受ける権利の価額等が上場株券等より低い株式をいう。）の発行に係る決議又は決定。

f 議決権の比率が 300%を超える第三者割当に係る決議又は決定。ただし、株主及び投資者の利益を侵害するおそれが少ないと乙が認める場合は、この限りでない。

g 株主総会における議決権を失う株主が生じることとなる株式併合その他同等の効果をもたらす行為に係る決議又は決定。

⑯全部取得

甲が当該銘柄に係る株式の全部を取得する場合。

⑰反社会的勢力の関与

甲が反社会的勢力の関与を受けている事実が判明した場合において、その実態が TOKYO PRO Market に対する株主及び投資者の信頼を著しく毀損したと乙が認めるとき。

⑱その他

前各号のほか、公益又は投資者保護のため、乙もしくは株式会社東京証券取引所が当該銘柄の上場廃止を適当と認めた場合。

<J-Adviser 契約解除に係る事前催告に関する事項>

1. いずれかの当事者が、本契約に基づく義務の履行を怠り、又は、その他本契約違反を犯した場合、相手方は、相当の期間（特段の事情のない限り1ヶ月とする。）を定めてその違反の是正又は義務の履行を書面で催告し、その催告期間内にその違反の是正又は義務の履行がなされなかったときは本契約を解除することができる。
2. 前項の定めにかかわらず、甲及び乙は、合意により本契約期間中いつでも本契約を解除することができる。また、いずれかの当事者から相手方に対し、1ヶ月前に書面で通知することにより本契約を解除することができる。
3. 契約解除する場合、特段の事情のない限り乙は、あらかじめ本契約を解除する旨を株式会社東京証券取引所に通知しなければならない。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。この中間連結財務諸表の作成にあたりまして、経営者による会計上の見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて過去の実績や現状等を総合的に勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、100,344千円（前連結会計年度末は、94,519千円）となり5,825千円増加しました。現金及び預金が6,832千円増加したことが主な要因であります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、18,543千円（前連結会計年度末は、16,495千円）となり2,048千円増加しました。繰延税金資産が637千円増加したことが主な要因であります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、50,713千円（前連結会計年度末は56,899千円）となり6,186千円減少しました。未払金が7,331千円減少したことが主な要因であります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、33,669千円(前連結会計年度末は、27,484千円)となり6,185千円増加しました。長期借入金が6,185千円増加したことが要因であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、34,505千円(前連結会計年度末は、26,631千円)となり7,874千円増加しました。親会社株主に帰属する中間純利益7,874千円を計上したことによる利益剰余金の増加が要因であります。

(3) 経営成績の分析

「1【業績等の概要】(1)業績」をご参照下さい。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

「1【業績等の概要】(2)キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

第4【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	マルクキャリア味酒 (愛媛県松山市)	教室関連設備及び敷金・保証金	3,000	-	借入金	2020年4月	2020年5月	(注)2
提出会社	マルクスコラ4号店 (愛媛県松山市)	教室関連設備及び敷金・保証金	3,000	-	借入金	2020年5月	2020年6月	(注)2

(注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2. 完成後の増加能力につきましては、合理的に算定できないため記載しておりません。

3. 当社グループは、障がい福祉サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第5【発行者の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

記名・無記名の別、額面・無額面の別及び種類	発行可能株式総数(株)	未発行株式数(株)	中間連結会計期間末現在発行数(株) (2020年2月29日)	公表日現在発行数(株) (2020年5月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,400,000	1,800,000	600,000	650,000	東京証券取引所 (TOKYO PRO Market)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	2,400,000	1,800,000	600,000	650,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【MSCB等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2019年9月1日～ 2020年2月29日	—	600,000	—	20,000	—	—

(注) 2020年4月27日を払込期日とする第三者割当による増資により、発行済株式総数が50,000株、資本金が36,250千円、資本準備金が36,250千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

2020年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する所有株式 数の割合(%)
ソーシャルリンク株式会社	愛媛県松山市ひばりヶ丘7番8号	270,000	45.00
北野 順哉	愛媛県松山市	239,900	39.98
北野 賢三	愛媛県松山市	30,000	5.00
谷口 学	愛媛県伊予郡松前町	30,000	5.00
武智 弘泰	愛媛県松山市	30,000	5.00
セキ株式会社	愛媛県松山市湊町7丁目7-1	100	0.02
計	—	600,000	100.00

(注) 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 600,000	6,000	権利内容に何ら限定のない、当社における 標準となる株式であり、単元株式数は100株 であります。
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	600,000	—	—
総株主の議決権	—	6,000	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

月別	2019年9月	10月	11月	12月	2020年1月	2月
最高(円)	—	—	—	—	—	—
最低(円)	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所(TOKYO PRO Market)におけるものです。

2. 2019年9月から2020年2月については売買実績はありません。

3 【役員状況】

前連結会計年度の発行者情報を公表した2019年11月29日以降、当中間連結会計期間の末日までにおいて、役員の変動はありません。

第6【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成 11 年大蔵省令第 24 号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の「特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例の施行規則」第 116 条第 3 項で認められた会計基準のうち、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、株式会社東京証券取引所の「特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例」第 128 条第 3 項の規定に基づき、当中間連結会計期間（2019 年 9 月 1 日から 2020 年 2 月 29 日まで）の中間連結財務諸表について、ひかり監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当中間連結会計期間 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,940	45,773
売掛金	52,429	53,412
その他	3,149	1,157
流動資産合計	94,519	100,344
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,235	6,466
その他（純額）	382	1,121
有形固定資産合計	※ 6,618	※ 7,587
投資その他の資産		
長期前払費用	3,651	3,324
繰延税金資産	1,884	2,521
その他	4,340	5,110
投資その他の資産合計	9,877	10,955
固定資産合計	16,495	18,543
資産合計	111,014	118,888

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当中間連結会計期間 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	14,856	12,998
未払金	24,867	17,535
未払費用	15,878	14,573
未払法人税等	927	3,383
未払消費税等	-	1,828
その他	369	395
流動負債合計	56,899	50,713
固定負債		
長期借入金	27,484	33,669
固定負債合計	27,484	33,669
負債合計	84,383	84,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
利益剰余金	6,631	14,505
株主資本合計	26,631	34,505
純資産合計	26,631	34,505
負債純資産合計	111,014	118,888

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
売上高	141,613	162,854
売上原価	91,128	105,140
売上総利益	50,484	57,713
販売費及び一般管理費	※ 49,432	※ 54,623
営業利益	1,051	3,090
営業外収益		
受取利息	0	13
助成金収入	20,462	8,648
その他	218	376
営業外収益合計	20,681	9,037
営業外費用		
支払利息	234	268
上場関連費用	11,000	-
雑損失	417	59
営業外費用合計	11,651	328
経常利益	10,081	11,799
特別利益		
保険解約益	1,661	-
特別利益合計	1,661	-
税金等調整前中間純利益	11,743	11,799
法人税、住民税及び事業税	797	4,562
法人税等調整額	3,231	△636
法人税等合計	4,029	3,925
中間純利益	7,714	7,874
親会社株主に帰属する中間純利益	7,714	7,874

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
中間純利益	7,714	7,874
中間包括利益 (内訳)	7,714	7,874
親会社株主に係る中間包括利益	7,714	7,874

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本			純資産 合計
	資本金	利益 剰余金	株主資本 合計	
当期首残高	20,000	△4,167	15,832	15,832
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中 間純利益		7,714	7,714	7,714
当中間期変動額合計	-	7,714	7,714	7,714
当中間期末残高	20,000	3,546	23,546	23,546

当中間連結会計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本			純資産 合計
	資本金	利益 剰余金	株主資本 合計	
当期首残高	20,000	6,631	26,631	26,631
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中 間純利益		7,874	7,874	7,874
当中間期変動額合計	-	7,874	7,874	7,874
当中間期末残高	20,000	14,505	34,505	34,505

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	11,743	11,799
減価償却費	735	541
保険解約益	△1,661	-
受取利息	△0	△13
支払利息	234	268
売上債権の増減額 (△は増加)	749	△983
長期前払費用の増減額 (△は増加)	440	327
未払金の増減額 (△は減少)	3,793	△7,331
未払費用の増減額 (△は減少)	△576	△1,304
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5,640	1,828
その他	517	1,674
小計	10,335	6,806
利息の受取額	0	13
利息の支払額	△234	△268
法人税等の支払額	△374	△2,107
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,726	4,443
投資活動によるキャッシュ・フロー		
生命保険解約による収入	1,661	-
定期預金の預入による支出	-	△600
有形固定資産の取得による支出	-	△1,511
その他	△426	△426
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,235	△2,537
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	5,000	10,000
長期借入金の返済による支出	△7,590	△5,673
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,590	4,327
現金及び現金同等物の増加額 (△は減少)	8,371	6,232
現金及び現金同等物の期首残高	35,465	38,640
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 43,837	※ 44,873

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 0社

当中間連結会計期間において、まるく株式会社は 2019 年 12 月 9 日付で会社清算が終了したため、連結子会社から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

(ただし、当社は 2007 年 4 月 1 日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備については定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10～18 年

② 長期前払費用

均等償却

(2) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(4) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

※ 有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度 (2019年 8 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2020年 2 月 29 日)
4,710千円	5,202千円

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自2018年9月1日 至2019年2月28日)	当中間連結会計期間 (自2019年9月1日 至2020年2月29日)
給料及び手当	7,930千円	8,932千円
役員報酬	12,690千円	12,990千円
支払手数料	7,014千円	5,605千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	2,000	598,000	—	600,000
合計	2,000	598,000	—	600,000

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加理由は下記のとおりです。

株式分割による増加 598,000株 2019年1月7日付

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	600,000	—	—	600,000
合計	600,000	—	—	600,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
現金及び預金勘定	43,837千円	45,773千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	△900千円
現金及び現金同等物	43,837千円	44,873千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2019年8月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	38,940	38,940	—
(2) 売掛金	52,429	52,429	—
資産計	91,370	91,370	—
(1) 未払金	24,867	24,867	—
(2) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	42,340	42,173	△166
負債計	67,207	67,040	△166

当中間連結会計期間（2020年2月29日）

	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	45,773	45,773	—
(2)売掛金	53,412	53,412	—
資産計	99,186	99,186	—
(1)未払金	17,535	17,535	—
(2)長期借入金（1年内返済予定を含む）	46,667	46,473	△193
負債計	64,202	64,009	△193

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)未払金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)長期借入金（1年内返済予定を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(資産除去債務関係)

当社グループは、本部及び各拠点の不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当中間連結会計期間の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2018年9月1日 至 2019年2月28日）

当社グループの事業セグメントは、障がい福祉サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2019年9月1日 至 2020年2月29日）

当社グループの事業セグメントは、障がい福祉サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2018年9月1日 至 2019年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
愛媛県国民健康保険団体連合会	117,551	障がい福祉サービス事業

当中間連結会計期間（自 2019年9月1日 至 2020年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
愛媛県国民健康保険団体連合会	136,015	障がい福祉サービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2018年9月1日 至 2019年2月28日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2019年9月1日 至 2020年2月29日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2018年9月1日 至 2019年2月28日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2019年9月1日 至 2020年2月29日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2018年9月1日 至 2019年2月28日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2019年9月1日 至 2020年2月29日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (2019年8月31日)		当中間連結会計期間 (2020年2月29日)	
1株当たり純資産額	44円39銭	1株当たり純資産額	57円51銭

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり中間純利益	12円86銭	13円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	7,714	7,874
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	7,714	7,874
普通株式の期中平均株式数(株)	600,000	600,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 2019年1月7日付で普通株式1株につき300株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり中間純利益を算定しております。

（重要な後発事象）

（第三者割当による新株の発行）

2020年4月24日開催の当社臨時株主総会において、第三者割当により新株を発行することを決議し、2020年4月27日に払込手続を完了いたしました。その概要は次のとおりであります。

- | | |
|------------------|-----------------|
| 1. 募集方法： | 第三者割当の方法による |
| 2. 発行する株式の種類及び数： | 普通株式 50,000株 |
| 3. 発行価額： | 1株につき 1,450円 |
| 4. 発行価額の総額： | 72,500,000円 |
| 5. 資本組入額： | 1株につき 725円 |
| 6. 資本組入額の総額： | 36,250,000円 |
| 7. 払込期日： | 2020年4月27日 |
| 8. 割当先： | 株式会社IBJ 50,000株 |
| 9. 資金使途： | 新拠点開設及び運転資金 |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第7 【外国為替相場の推移】

該当事項はありません。

第二部【特別情報】

第1【外部専門家の同意】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2020年5月29日

株式会社マルク
取締役会 御中

ひかり監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士

岩永憲秀



指定社員
業務執行社員

公認会計士

野中泰弘



当監査法人は、株式会社東京証券取引所の「特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例」第128条第3項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルクの2019年9月1日から2020年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2019年9月1日から2020年2月29日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マルク及び連結子会社の2020年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(2019年9月1日から2020年2月29日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2020年4月24日開催の臨時株主総会において、第三者割当増資の方法によって、新株式の発行を行うことを決議し、2020年4月27日に払込手続を完了している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上